資料3

経済再生と財政健全化の両立に向けて
（参考資料）

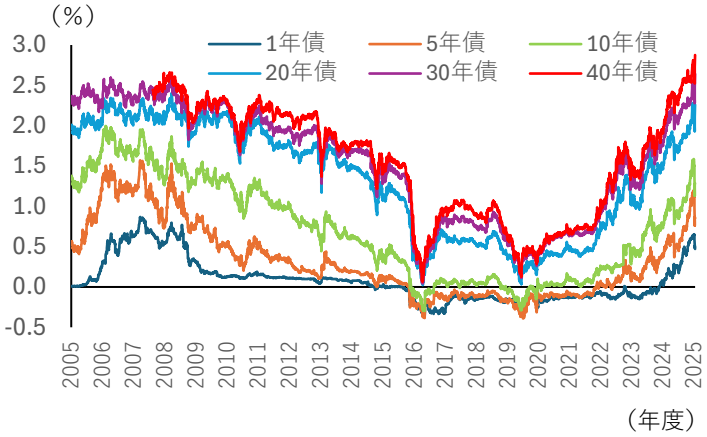
2025年４月10日

十倉 雅和
中空 麻奈
新浪 剛史
柳川 範之

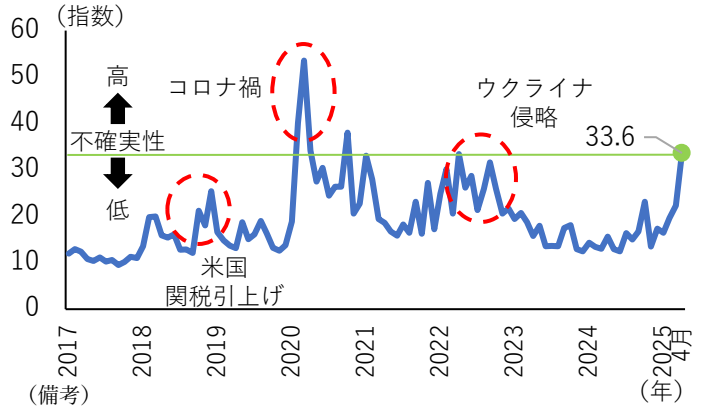
長期を見据えた潜在成長力強化と適切な経済財政運営

- 金利ある世界に移行する下で、米国の通商政策により世界経済の不確実性が上昇。必要な支援には万全を期しつつ、長期を見据えた一貫性ある経済財政政策の方向性を明確に示し、日本の経済財政に対する市場の信認を確保する必要。
- 我が国の持続可能性の基盤となる、安定的な実質１％超の成長を実現するため、官民連携による投資促進、省力化・ＤＸ投資、リスキリング等を通じた生産性向上など、潜在成長率の引上げに重点を置いた政策を実行。

国債金利の動向



株式市場の不確実性の動向



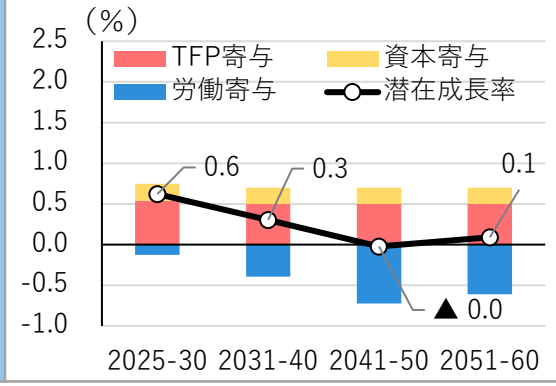
（備考）
1．左上図は財務省「国債金利情報」により作成、日次データ（2025年４月９日まで）。左下図はVIX指数（S&P500を対象にしたオプション取引のボラティリティを基に算出）、月次データ（月末値、終値）（出典：Bloomberg）。ただし、2025年４月は４月９日の値。
2．右上図は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（出生中位（死亡中位）推計）（2023年４月）、右下図は内閣府「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（2024年４月）により作成。

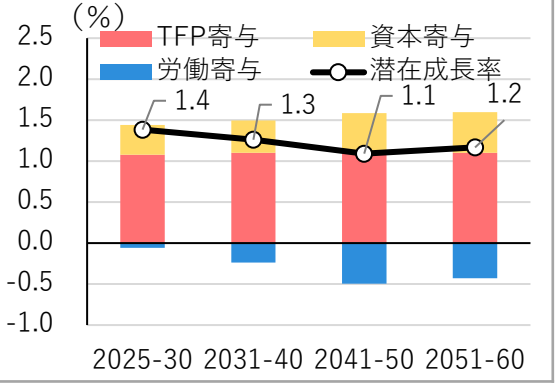
将来の生産年齢人口

	2025	2035	2045	2055
生産年齢人口（万人）	7,310	6,722	5,832	5,307
対2025年減少幅（万人）	－	▲589	▲1,478	▲2,003
対2025年減少率（%）	－	▲8.1	▲20.2	▲27.4

「経済・財政・社会保障に関する長期推計」における経済の姿

	①過去投影シナリオ	②成長移行シナリオ
前提	・ＴＦＰ上昇率：**0.5%** ・労働：2045年度まで**労働参加が一定程度進展** ・出生率：**1.36程度**（出生中位）まで上昇	・ＴＦＰ上昇率：**1.1%** ・労働：2045年度まで**労働参加が大きく進展（５歳若返り）** ・出生率：**1.64程度**（出生高位）まで上昇
潜在成長率の姿	2025～60年度平均 **実質成長率　0.2%程度（一人当たり　0.9%程度）**	**実質成長率　1.2%程度（一人当たり　1.8%程度）**





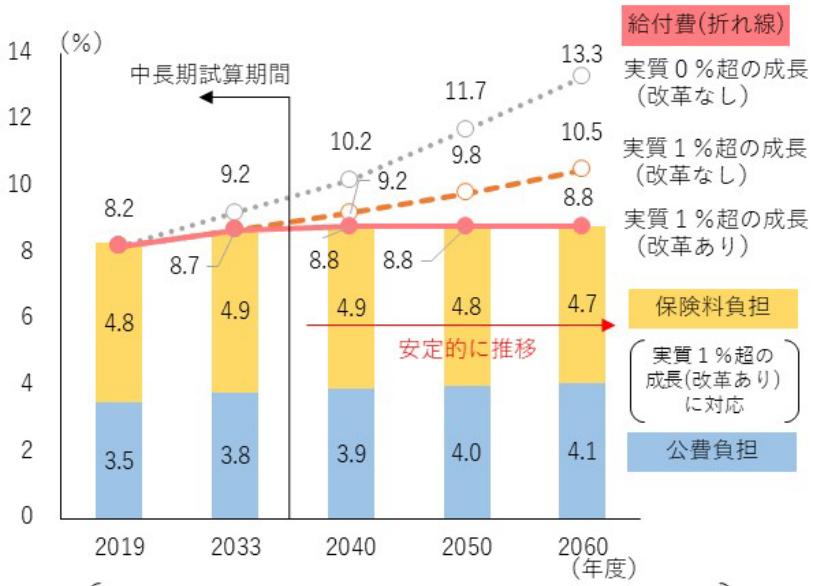
※資本寄与は、過去投影シナリオを基準として、ＴＦＰ寄与、労働寄与の増分に応じて高まるよう機械的に計算。

経済・財政・社会保障の持続可能性確保

● 「経済・財政新生計画」は、人口減少が深刻化する2030年代以降も、経済・財政・社会保障の持続可能性が確保される姿からバックキャストして、2030年度までを対象期間として策定。この枠組みの下、経済・財政一体改革を推進。

「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（2024年４月 内閣府）

医療・介護の給付と負担（対ＧＤＰ比）



改革効果：医療の高度化等の増加分を相殺する給付と負担の改革を実施（2034～2060年度）

○ *実質０％超の成長（改革なし）*
⇒ 医療･介護負担率が長期的に大きく上昇

○ *実質１％超の成長（改革なし）*
⇒ 医療･介護負担率の上昇ペースは抑制、ただし、上昇を止めるには至らず

○ *実質１％超の成長（改革あり）*
⇒ 医療・介護負担率が横ばいに。その下では、一定幅でのＰＢ黒字幅が維持、債務残高対ＧＤＰ比は安定的に低下

「骨太方針2024」（2024年６月閣議決定）

＜経済･財政･社会保障の持続性確保に関する中長期ビジョン＞

人口減少が深刻化する**2030年代以降も、実質１％を上回る経済成長**を実現するとともに、これまでと同様に**医療・介護給付費対ＧＤＰ比の上昇基調に対する改革**に取り組み、**一定幅でのＰＢの黒字基調**を維持していくことができれば、**長期的な経済・財政・社会保障の持続可能性が確保**される。こうした長期のあるべき姿から**バックキャストして、今後の中期的な経済財政運営を進めていく。**

＜「経済・財政新生計画」（2025～2030年度）の枠組み＞

１．経済あっての財政との考え方の下、**潜在成長率を高める。**
⇒ 2030年代以降も実質１％を安定的に上回る成長を確保する必要、更にそれよりも高い成長の実現を目指す。

２．2025年度のＰＢ黒字化を目指すとともに、**計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対ＧＤＰ比の安定的な引下げ**を目指し、**経済再生と財政健全化を両立**させる歩みを更に前進させる。

３．2025～2027年度の３年間について、これまでの**歳出改革努力を継続**する。その**具体的な内容**については、日本経済が新たなステージに入りつつある中で、**経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討**する。

４．ＥＢＰＭの強化策及び経済・財政一体改革の工程の具体化により改革を着実に推進する。
⇒ 「ＥＢＰＭアクションプラン」・「経済・財政新生計画改革実行プログラム」の推進

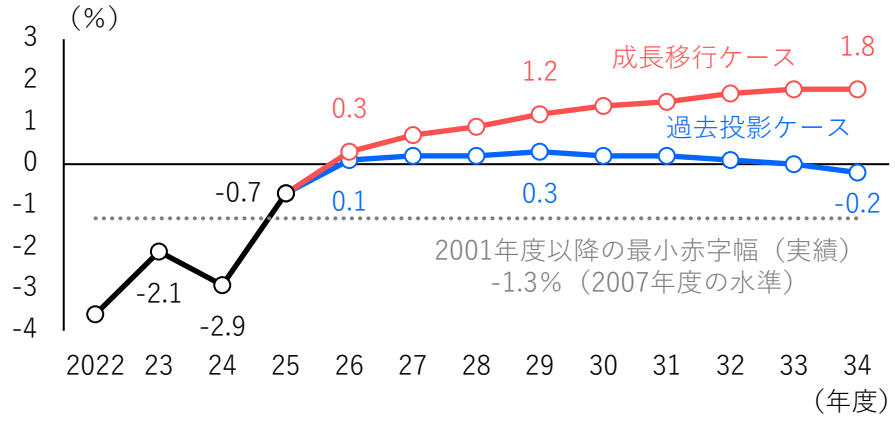
（備考）左図の実質０％超の成長は過去投影シナリオ、実質１％超の成長は成長移行シナリオに基づく。

中長期的な財政の姿

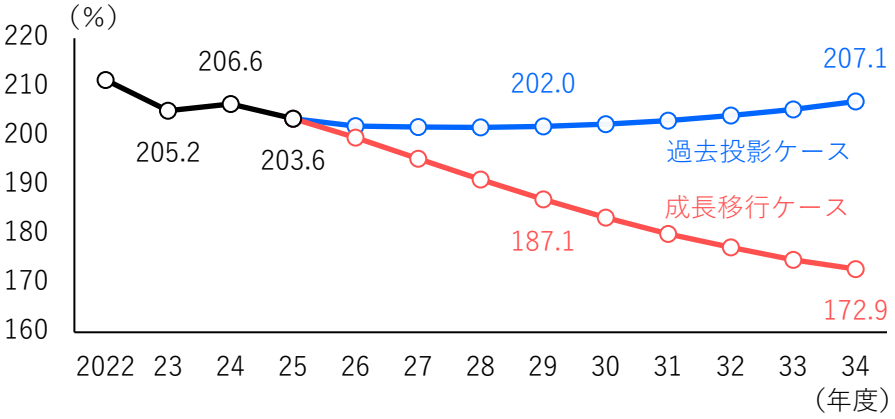
- 本年１月試算では、2025年度にＰＢは黒字化しないものの、財政状況は中期的に改善していく結果。その後、2025年度予算は修正されたが、歳出と税収・税外収入が概ねバランスしており、2025年度のＰＢへの影響は軽微とみられる。
- 2026年度以降の姿についても、教育無償化や所得控除の拡大等の恒常的な歳出増や歳入減に対して安定財源を確保することで、中期的な財政のパスを維持することが重要。

中長期試算（2025年１月）における財政の姿

国・地方のＰＢ対ＧＤＰ比



公債等残高対ＧＤＰ比



2025年度予算の修正フレーム

～歳出と税収・税外収入が概ねバランスしており、2025年度のPBは、１月試算から大きくは変わらない見込み～

（単位：億円）

歳　出		歳　入	
いわゆる高校無償化関係	1,064	税収（所得税の基礎控除の特例の創設）	▲6,210
高額療養費関係	160	税外収入（独立行政法人納付金・基金返納金等）	2,793
地方交付税交付金（税収減に伴う法定率分の減）※備考２	▲2,056		
予備費	▲2,605	公債金	▲19
計	▲3,437	計	▲3,437

恒常的な歳出増・歳入減が想定される主要な政策課題

○ 教育無償化
- いわゆる高校無償化
- いわゆる給食無償化　など

○ 所得控除の拡大

等

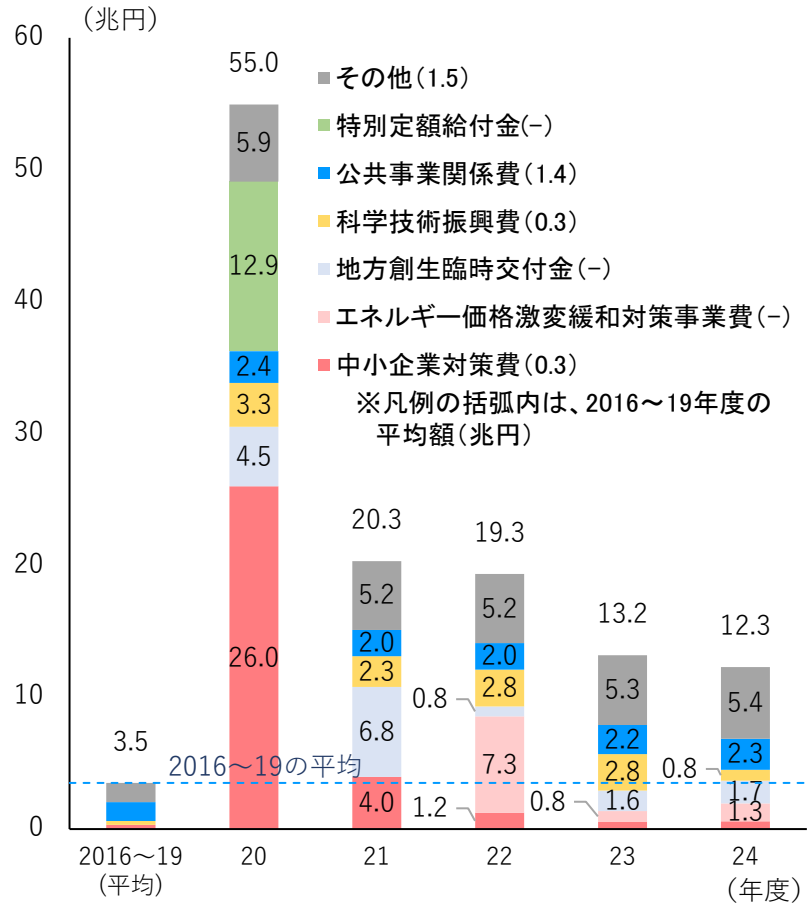
⇒これらの政策課題に対する安定財源の確保により、2026年度以降の財政のパスを維持することが重要。

（備考）１．左図は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2025年１月）により作成。
２．2025年度予算の修正内容のうち、地方交付税交付金は、一般会計から交付税特会への繰入は減少するものの、交付税特会から地方公共団体に支出される額は減額されていない。

有事に備えた歳出構造の確立

- 物価高騰に備える地方創生臨時交付金やエネルギー価格激変緩和対策、基金を含むその他分野で、大規模な補正予算編成が継続。成長型経済への移行を進めつつ、有事にあって万全の対応を可能とする歳出構造を確立する必要。
- 会計検査院によれば、2022年度補正予算で措置された一定規模以上の事業の約半分の予算が2023年度に繰り越されており、その中で、2022年度補正予算の全額が繰り越された事業については、その予算額の半分程度が2023年度に不用となっている。ＥＢＰＭ・ＰＤＣＡを強化し、真に必要な事業を見極め、効果的・効率的に執行を進める必要。

非社会保障関係費の補正予算額（国の一般会計）



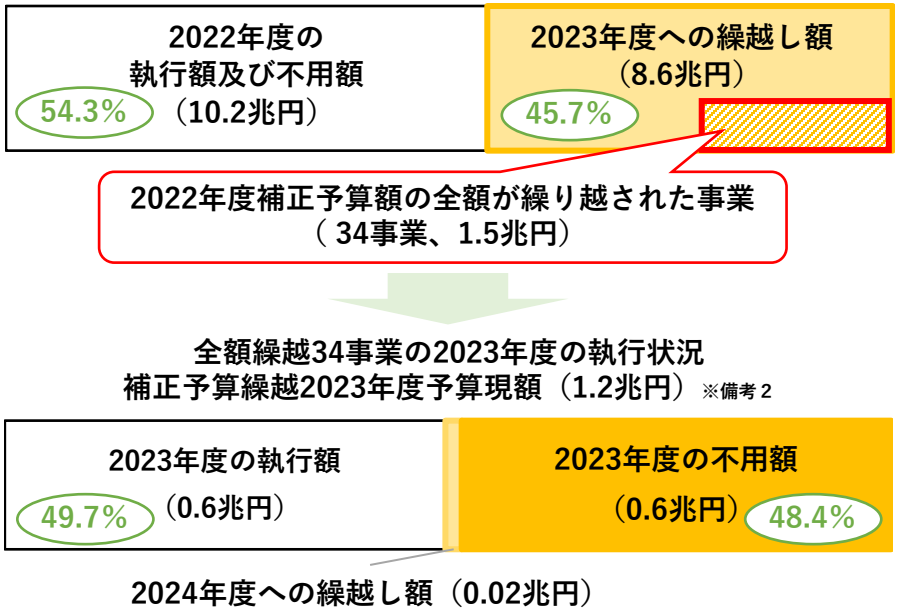
2022年度補正予算（国の一般会計）の執行状況等

（会計検査院「2023年度決算検査報告」における特定検査に基づく）

対象事業：次の条件を満たす138事業

2022年度経済対策の1,218事業（22.5兆円）のうち、
- 歳出追加額上位６府省（経、厚、国、文、内、農）
- １事業当たりの歳出追加額が100億円以上
- 事業ごとに当初予算分と補正予算分とを区分して執行管理

138事業の2022年度補正予算現額（18.9兆円）

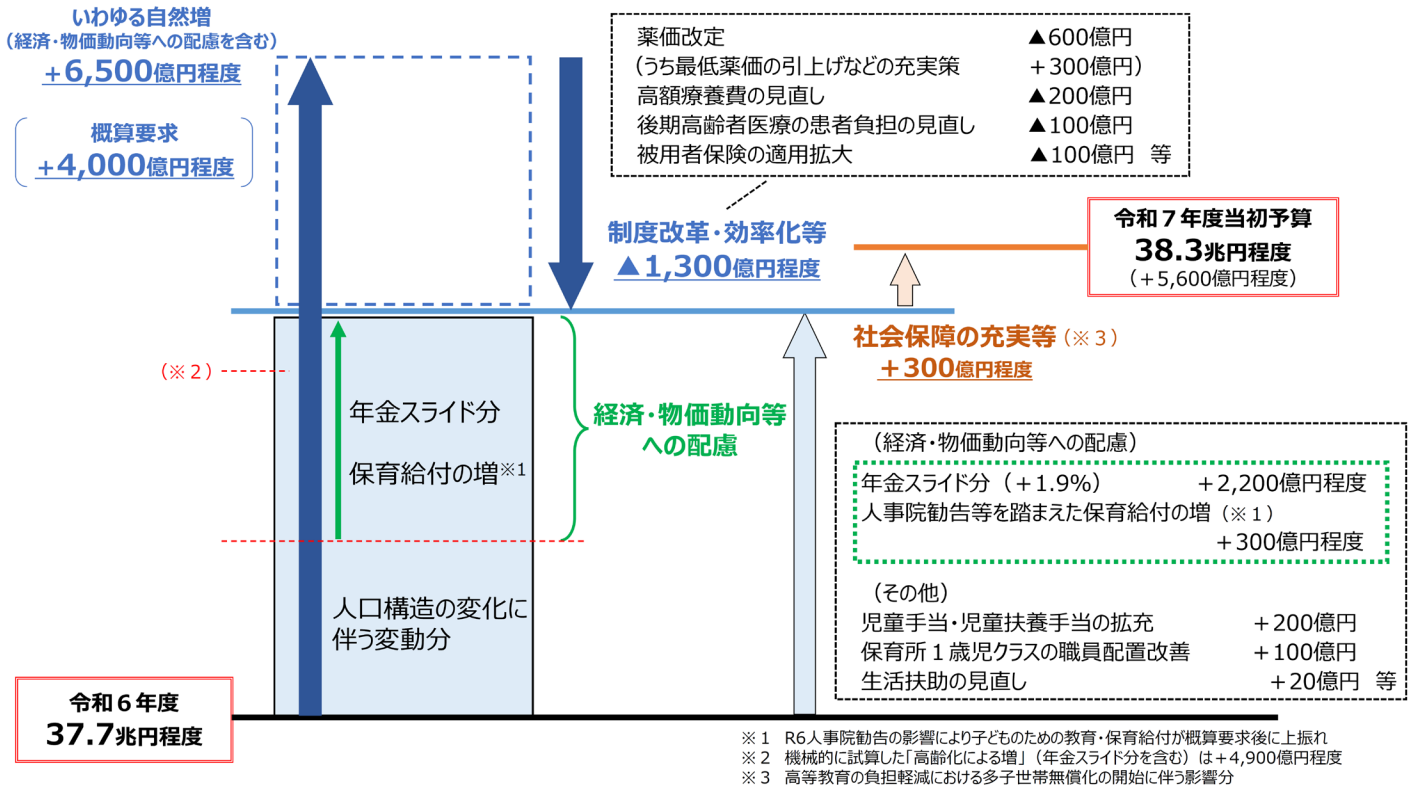


（備考）１．左図は各年度予算書により作成。なお、社会保障関係費の補正予算額については、2016～19年度平均0.2兆円の後、コロナ対応のため、2020年度8.3兆円、2021年度11.1兆円に増大。他方、その後は2022年度4.7兆円、2023年度1.3兆円、2024年度0.9兆円と平時化が進んでいる。
２．右図は会計検査院「2023年度決算検査報告」により作成。全額繰越34事業に係る2022年度から繰り越された額1.5兆円と補正予算繰越2023年度予算現額1.2兆円との差額は、2023年度における流用等増減額等によるもの。

歳出改革努力の継続と経済・物価動向等への配慮

- 経済・財政・社会保障の持続可能性を確保するには、骨太方針2024に基づき、経済・物価動向等に配慮しながら、歳出改革努力を継続することが重要。
- 2025年度予算は、歳出改革努力を行いつつ、足下の賃金・物価の上昇に対応。

2025年度社会保障関係費（政府原案）



※１ R6人事院勧告の影響により子どものための教育・保育給付が概算要求後に上振れ
※２ 機械的に試算した「高齢化による増」（年金スライド分を含む）は+4,900億円程度
※３ 高等教育の負担軽減における多子世帯無償化の開始に伴う影響分

2025年度非社会保障関係費（政府原案）

近年の物価上昇率の変化を反映した2024年度当初予算の「目安」（前年度比＋1,600億円）と同水準を維持しつつ、**公務員人件費の増により実質的に目減りしないよう、相当額を上乗せ（同＋1,400億円程度）。**

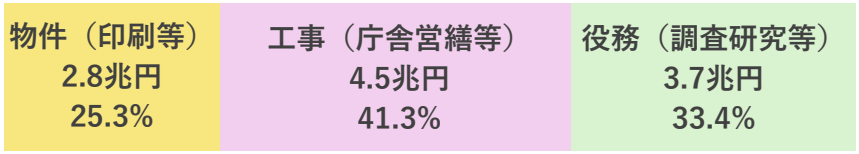
（備考）2025年度予算資料により作成。

政府における賃金や調達価格の上昇への対応

- 民間部門における賃上げ原資の確保や人件費・原材料費の価格転嫁、更には成長と分配の好循環の実現に貢献する観点から、政府部門は賃金や調達価格の上昇に適切に対応する必要。
- 公共調達改革の強化とともに、それではカバーされない公的制度に係る単価等についても、省庁横断的に見直しを進めるべく、経済財政諮問会議の下で対応状況を点検。

国（独法等含む）における官公需（2023年度）

計 11.0兆円



＋地方自治体 17.4兆円（2023年度）

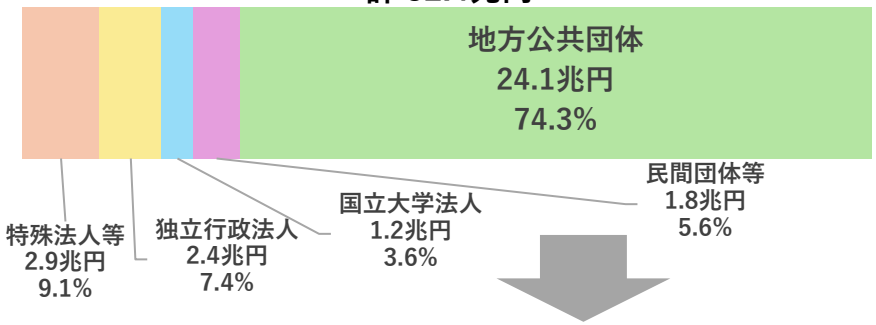
入札で価格が決定

⇒ 公共調達制度や運用の見直し
- 国・地方における低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入拡大とその状況の見える化による推進
- 地方における両制度の基準価格の算定方法に関する情報提供、等

公的制度に係る単価等の例

国の一般会計における補助金等の交付先（2023年度）

計 32.4兆円



個別の制度ごとに規定、所管が各省庁にまたがる

⇒省庁横断的に見直しを進めるべく、経済財政諮問会議の下で対応状況を点検

経済・物価動向等を踏まえた公的制度に係る単価等に関する見直し例

一例として、公共事業に関する補助金は必要額を交付する際に物価動向等を織り込んでいる状況。
これに加えて、物価指標等の動きを踏まえ、見直しを行っている補助金もある。

災害公営住宅整備事業

補助限度額である標準建設費は、毎年度、建設工事費デフレーターに合わせて見直し

ひとり親家庭住宅支援資金貸付

昨今の平均家賃を踏まえ、貸付上限額を見直し
4万円（2024年度）
⇒7万円（2025年度）

公立学校施設整備負担金

小中学校校舎の補助単価（鉄筋コンクリート造）を見直し
29.6万円/㎡（2024年度）
⇒ 32.6万円/㎡（2025年度）

（備考）1．左上図は、中小企業庁「令和５年度中小企業・小規模事業者向け契約実績」（2024年10月）、「令和５年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等調査結果」（2025年１月）により作成。
2．右上図は、財務省「令和４年度財務省政策評価書」（2023年６月）により作成。